

貸借対照表
(2017年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,587,528	流動負債	7,248,749
現金及び預金	4,750,288	買掛金	975,494
売掛金	1,385,095	1年内返済予定の長期借入金	2,000,659
リース投資資産	3,034,321	リース債務	1,159,829
商品及び製品	100,464	未払金	591,243
仕掛品	88,410	未払費用	159,303
原材料及び貯蔵品	22,703	未払法人税等	1,025,887
前払費用	261,354	未払消費税等	304,025
繰延税金資産	123,758	前受金	332,184
関係会社短期貸付金	2,200,000	賞与引当金	159,256
未収入金	1,353,179	ポイント引当金	15,070
その他	268,726	その他	525,799
貸倒引当金	△ 770	固定負債	29,312,426
固定資産	38,406,045	長期借入金	25,781,111
有形固定資産	3,531,527	リース債務	14,911
建物	1,939,908	長期預り保証金	3,004,354
構築物	153,917	資産除去債務	77,528
機械及び装置	996,723	その他	434,522
車両運搬具	1,216	負債合計	36,561,175
工具、器具及び備品	312,958		
土地	112,329	(純資産の部)	
リース資産	14,476	株主資本	15,422,519
無形固定資産	32,324,705	資本金	196,800
のれん	32,263,488	資本剰余金	12,806,445
その他	61,217	その他資本剰余金	12,806,445
投資その他の資産	2,549,813	利益剰余金	2,419,274
投資有価証券	137,014	利益準備金	49,200
長期貸付金	1,067,829	その他利益剰余金	2,370,074
差入保証金	1,110,834	繰越利益剰余金	2,370,074
繰延税金資産	13,653	評価・換算差額等	9,879
その他	221,809	繰延ヘッジ損益	9,879
貸倒引当金	△ 1,326	純資産合計	15,432,398
資産合計	51,993,573	負債・純資産合計	51,993,573

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 自 2016年3月1日
至 2017年2月28日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		24,300,101
売上原価		14,443,903
売上総利益		9,856,198
販売費及び一般管理費		5,292,446
営業利益		4,563,752
営業外収益		
受取利息	27,263	
その他	47,046	74,309
営業外費用		
支払利息	145,585	
支払手数料	71,458	
為替差損	20,860	
投資有価証券評価損	34,201	
その他	9,646	281,750
経常利益		4,356,311
税引前当期純利益		4,356,311
法人税、住民税及び事業税	2,086,562	
法人税等調整額	△52,725	2,033,837
当期純利益		2,322,474

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	10～38 年
・構築物	8～20 年
・機械及び装置	10～17 年
・工具、器具及び備品	3～10 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を適用し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア	5 年
---------	-----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2009 年 2 月 28 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度のもとで、発行したポイントの利用による費用の発生に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

店舗に関する工事契約について、工期がごく短く、金額的な重要性が乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、変動利付借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額等を基礎にして総合的に有効性を判断しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	4,108,711 千円
建物	1,008,782 千円
土地	97,657 千円
合計	5,215,150 千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,800,000 千円
長期借入金	23,500,000 千円
合計	25,300,000 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,199,130 千円
----------------	--------------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,031 千円
短期金銭債務	326,978 千円

(4) 財務制限条項

借入金 25,300,000 千円について、財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該条項は以下のとおりであります。なお、いずれの条項も、株式会社コメダホールディングスを頂点とするIFRSに基づく連結財務諸表数値をベースとしております。

・各中間及び決算期末のレバレッジ・レシオを次の数値以下に維持すること

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
中間	5.00	4.50	4.25	3.75	3.50
期末	4.75	4.25	4.00	3.50	-

・各決算期末における営業損益又は当期損益のいずれか一つ又は複数が赤字となった場合、その翌期における営業損益及び当期損益の全部を黒字にすること

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	48,891 千円
未払事業税	43,224 千円
前受金	10,423 千円
預り保証金	22,835 千円
長期未払金	17,719 千円
資産除去債務	23,406 千円
その他	48,658 千円

繰延税金資産小計 215,156 千円

評価性引当額 一千円

繰延税金資産合計 215,156 千円

繰延税金負債

差入保証金	△11,024 千円
投資有価証券	△40,003 千円
建物	△21,804 千円
その他	△4,914 千円

繰延税金負債合計 △77,745 千円

繰延税金資産の純額 137,411 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立し、2016 年 4 月 1 日以後に関する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。また、当社は当事業年度中に資本金が 1 億円超となったため、法人事業税の外形標準課税の適用法人となっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.1% から 2017 年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.7% に、2018 年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.4% に、2019 年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.2% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、11,205 千円減少し法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱コマダホールディングス	被所有 直接 100.0%	債務の被保証 担保の被提供 金銭貸借 経営指導 不動産の賃借 業務受託 役員の兼任	当社の銀行借入金 に対する債務の被 保証及び担保の被 提供(注1)	25,300,000	—	—
				資金の貸付(注2)	1,200,000	関係会社 短期貸付金	2,200,000
				経営指導料の支払 (注3)	788,012	未払金	306,368
				不動産賃借料の 支払(注4)	76,332	未払金	20,610
				手数料の受取 (注5)	32,208	未収入金	8,352
				利息の受取(注2)	8,154	未収入金	8,154

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して株式会社コマダホールディングスより債務の保証及び担保の提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- (注3) 経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注4) 不動産賃借料については、近隣の取引実勢に基づき、物件の所有、管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。
- (注5) 手数料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 52,850円68銭
- (2) 1株当たり当期純利益 7,953円68銭

(注) 当社は、2016年4月1日開催の臨時株主総会の決議により、2016年4月1日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更しております。